

# 経済建設委員会

3月8日  
付託議案  
7件

## 農村広場の設置及び管理に関する 条例の一部改正

### 笠山農村広場の供用開始に伴う改正

笠山農村広場の土地は全て市の所有か。

一部を浦区自治会から、無償で借り受ける。

地震災害避難場所としての利用を考慮した整備内容となっているか。

避難場所として1人1㎡の面積を確保している。

### 道路占用料条例等の一部改正

国と比べて、県・市が定める金額は高いが基準があるのか。

国は全国的な固定資産税評価額等に準じて平均値をとって算出している。県は国の価格を基準に、土地評価から算出し、市は県の基準に準拠しているため、国と差がある。

## 指定管理者の指定

田原観光情報サービスセンター

↓(株)田原観光情報サービスセンター

蔵王山展望台

↓(株)あつまるタウン田原

太平洋ロングビーチ観光便益施設

↓田原市サーフィン業組合

太平洋ロングビーチ観光便益施設指定管理者の選定理由は。

田原市サーフィン業組合は、市内サーフショップ6店舗により結成された団体である。長年のサーフィン経験に基づくサーファー視点に立った事業提案であり、サーフィンを活かした地域づくり・イメージアップに対する熱意を有していたことが高い評価を受けたため。

施設（トイレ、シャワー室等）の管理体制は。

パート職員を雇用して清掃業務等の日常保安業務を行う。夜間や非常時は近隣で営業する組合員が随時駆けつける体制。



# 文教厚生委員会

3月7日・16日  
付託議案  
10件

## 環境保全条例

公害防止条例を廃止、環境保全条例として新たに制定する理由は。

公害防止条例は昭和49年に「産業型公害の防止」を目的として制定

しており、各環境関係の法令、愛知県条例との整合性を図る必要がある。

併せて、近年のごみのポイ捨てや犬のふん等の「生活型公害」、地球温暖化防止に関する規定」も加えて新たに制定した。

### 遺児手当支給条例の一部改正

人数に関わらず月額2500円だったものを、2人目以降月額4000円に増額する（8月支給分から）。

支給を5年で打ち切る市もあるが、何歳まで支給するのか。

18歳まで支給する。

多子世帯の場合は就労が難しく、国の手当も加算予定のため配慮した。

## 障害者手当支給条例の一部改正

経済的負担の軽減や地域生活の継続支援のため、低所得の重度障害者の手当を500円加算、対象者の見直しを行う（11月支給分から）。

住所地特例者を対象外とした理由は。

支給目的が「地域生活の継続支援」であり、住民票のある方への支給とする。住所地特例となる入所は、平成15年以降は行政による措置ではなく、本人の意思で施設を選んでいるということもある。

